

令和7年度 当初予算説明書 ①

町の予算概要

福井県美浜町

◆◆◆ 目次 ◆◆◆

1	一般会計の予算状況	
(1)	予算規模の状況	3
2	歳入予算額の状況	
(1)	歳入予算額（充当額）の状況	4
(2)	町税（充当額）の状況	5
(3)	経常一般財源収入の状況	6
3	歳出予算額の状況	
(1)	目的別歳出予算額の状況	7
(2)	性質別歳出予算額の状況	8
4	地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充てられる社会保障施策に要する経費	9
5	会計別予算状況	10

1 一般会計の予算状況

(1) 予算規模の状況

(単位:千円、%)

区 分	当初予算額	最終予算額 (令和6年度は1月まで)	当初予算額	前年度比較
			増減額	増減率
令和7年度	8,763,879		1,079,459	14.0
令和6年度	7,684,420	10,633,577	131,526	1.7
令和5年度	7,552,894	11,784,259	△ 1,109,649	△ 12.8
令和4年度	8,662,543	10,971,913	74,703	0.9
令和3年度	8,587,840	11,255,657	194,261	2.3
令和2年度	8,393,579	12,852,692	1,558,120	22.8

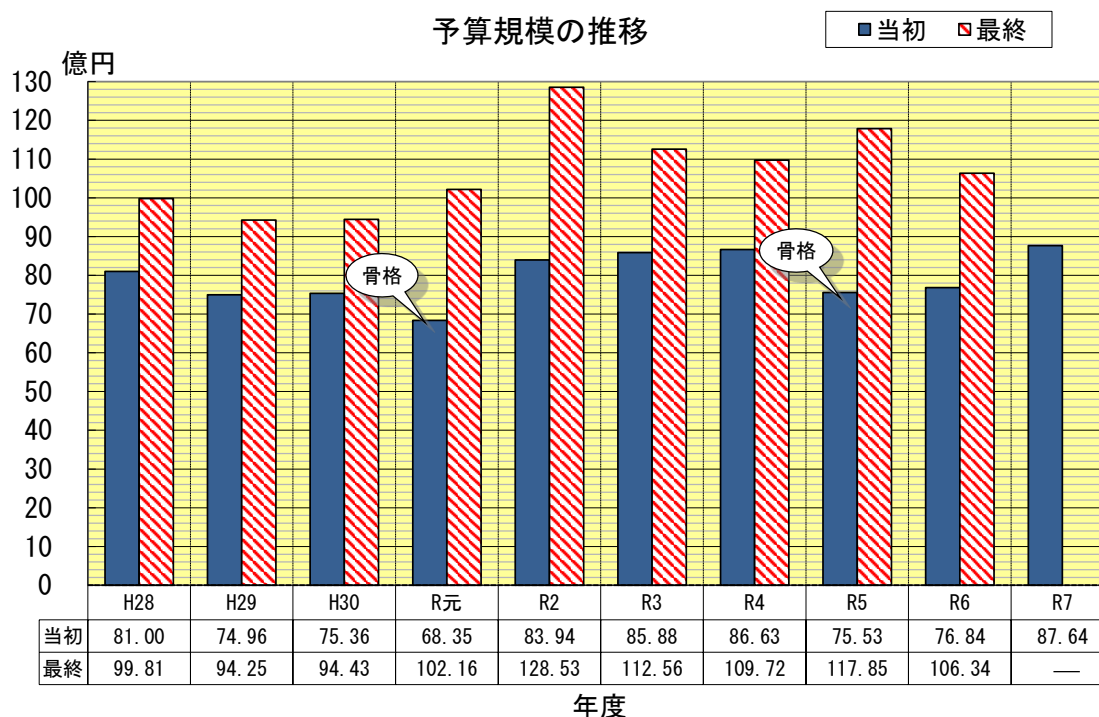
令和7年度当初予算の規模は87億6,387万9千円で、前年度に比べ10億7,945万9千円の増額(増減率14.0%)となっています。

政策的経費については、計画最終年度となる「第五次美浜町総合振興計画」及び「第2期美浜創生総合戦略」に掲げられた事務事業をベースとし、現計画の集大成として、また次期計画へ繋がる優先的に取り組むべき重要施策に対して重点的に予算を配分しました。

また、経常経費(人件費や施設の維持管理運営費等)についても、世界的な物価高騰の影響を考慮しながらも、可能な限り歳出額の縮減に努めました。

今後も、国の施策の動向、経済状況の変化を注視し、地方への影響を見極めながら適時適切に対応していきます。

予算規模の推移



2 歳入予算額の状況

(1) 歳入予算額(充当額)の状況

(単位:千円、%)

款	令和6年度	令和7年度	比較増減	増減率	構成比
1 町 税	4,192,306	4,009,244	△ 183,062	△ 4.4	45.8
2 地 方 譲 与 税	53,000	63,000	10,000	18.9	0.7
3 利 子 割 交 付 金	1,200	400	△ 800	△ 66.7	0.0
4 配 当 割 交 付 金	5,400	8,000	2,600	48.1	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,500	8,000	1,500	23.1	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	20,000	25,000	5,000	25.0	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	222,000	230,000	8,000	3.6	2.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	6,000	6,000	0	0.0	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	6,000	6,000	0	0.0	0.1
10 地 方 交 付 税	50,000	30,000	△ 20,000	△ 40.0	0.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	1,000	0	0.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	62,780	61,138	△ 1,642	△ 2.6	0.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	71,463	87,973	16,510	23.1	1.0
14 国 庫 支 出 金	1,211,339	1,639,579	428,240	35.4	18.7
15 県 支 出 金	1,128,054	1,262,082	134,028	11.9	14.4
16 財 産 収 入	5,484	3,250	△ 2,234	△ 40.7	0.0
17 寄 附 金	138,346	200,000	61,654	44.6	2.3
18 繰 入 金	290,670	936,914	646,244	222.3	10.7
19 繰 越 金	10,000	10,000	0	0.0	0.1
20 諸 収 入	177,878	176,299	△ 1,579	△ 0.9	2.0
21 町 債	25,000	0	△ 25,000	皆減	0.0
歳 入 合 計	7,684,420	8,763,879	1,079,459	14.0	100.0

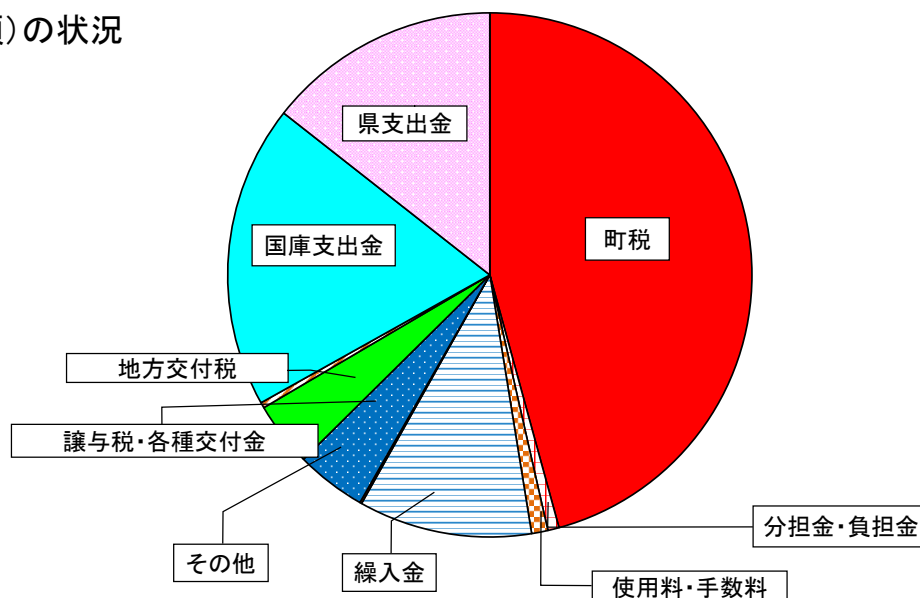
令和7年度の歳入予算のうち、町税は40億924万4千円で全体の45.8%を占めています。地方交付税については、普通交付税が令和6年度に続き、不交付となる見込みであることから、特別交付税で3,000万円を見込んでいます。

国庫支出金は、4億2,824万円の増を見込んでおり、主なものとしてデジタル基盤改革支援補助金で1億1,471万3千円の増、原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金で9,000万円の増によるものです。

県支出金は、1億3,402万8千円の増を見込んでおり、主なものとして避難所環境整備事業補助金で4,426万4千円の増、子どものあそび場整備事業補助金で4,112万円の増によるものです。

繰入金は、6億4,624万4千円の増を見込んでおり、主なものとしてまちづくり基金繰入金の3億7,974万4千円の増、保健福祉センター大規模改修事業基金繰入金の2億3,131万4千円の増によるものです。

歳入(充当額)の状況



(2) 町税(充当額)の状況

(単位:千円、%)

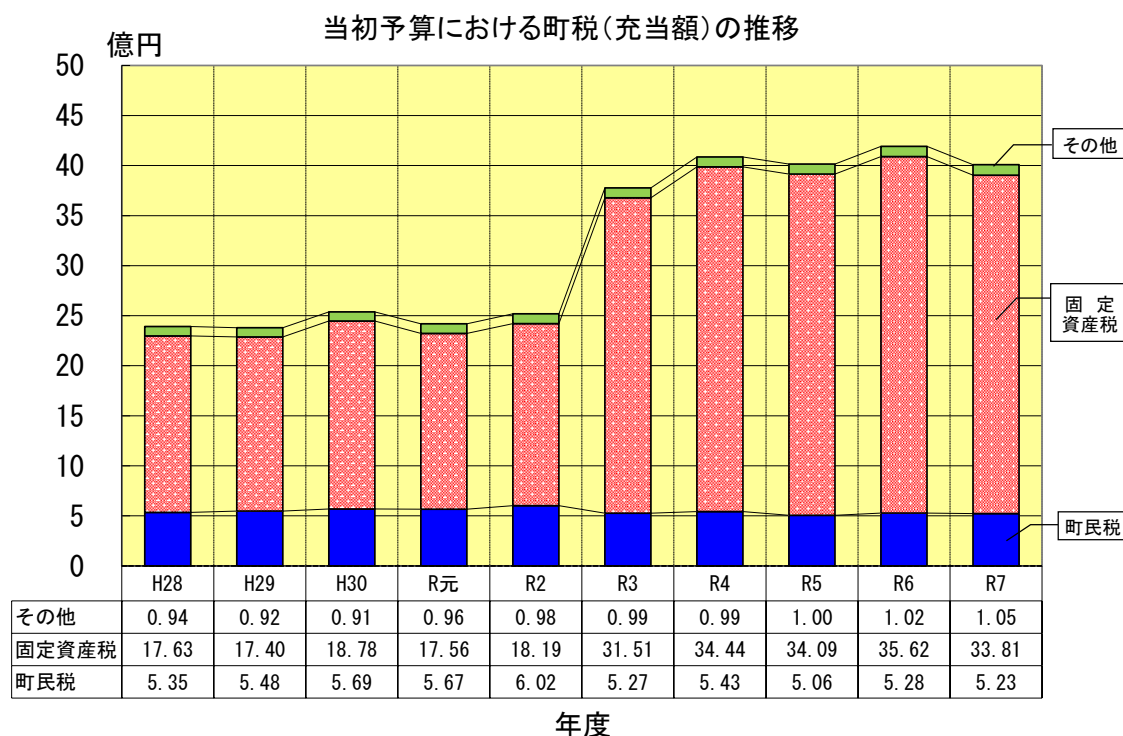
区 分	令和6年度		令和7年度		比 較		
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減額 B-A=C	増減率 C/A	
1 町 民 税	527,969	12.6	522,921	13.0	△ 5,048	△ 1.0	
内 訳	(1) 個 人	427,797	10.2	432,657	10.8	4,860	1.1
	(2) 法 人	100,172	2.4	90,264	2.2	△ 9,908	△ 9.9
2 固 定 資 産 税	3,562,194	85.0	3,380,692	84.4	△ 181,502	△ 5.1	
内 訳	(1) 土 地	144,457	3.5	145,709	3.6	1,252	0.9
	(2) 家 屋	418,633	10.0	435,386	10.9	16,753	4.0
	(3) 償 却 資 産	2,998,418	71.5	2,798,960	69.9	△ 199,458	△ 6.7
	(4) 交 付 金	686	0.0	637	0.0	△ 49	△ 7.1
3 軽 自 動 車 税	37,563	0.9	40,407	1.0	2,844	7.6	
内 訳	(1) 環 境 性 能 割	3,062	0.1	3,471	0.1	409	13.4
	(2) 種 別 割	34,501	0.8	36,936	0.9	2,435	7.1
4 た ば こ 税	59,486	1.4	60,886	1.5	1,400	2.4	
5 入 湯 税	5,094	0.1	4,338	0.1	△ 756	△ 14.8	
合 計	4,192,306	100.0	4,009,244	100.0	△ 183,062	△ 4.4	

町税については、5税全体で40億924万4千円と、前年比1億8,306万2千円の減額を見込んでいます。

本予算では前年度と比べ町民税で1.0%減、固定資産税で5.1%減、軽自動車税で7.6%増しています。

たばこ税については、健康志向による喫煙本数の減少や加熱式たばこの普及による影響はあるものの近年の税収実績を鑑み、140万円の増額を見込んでいます。

また、入湯税については、75万6千円の減額を見込んでいます。



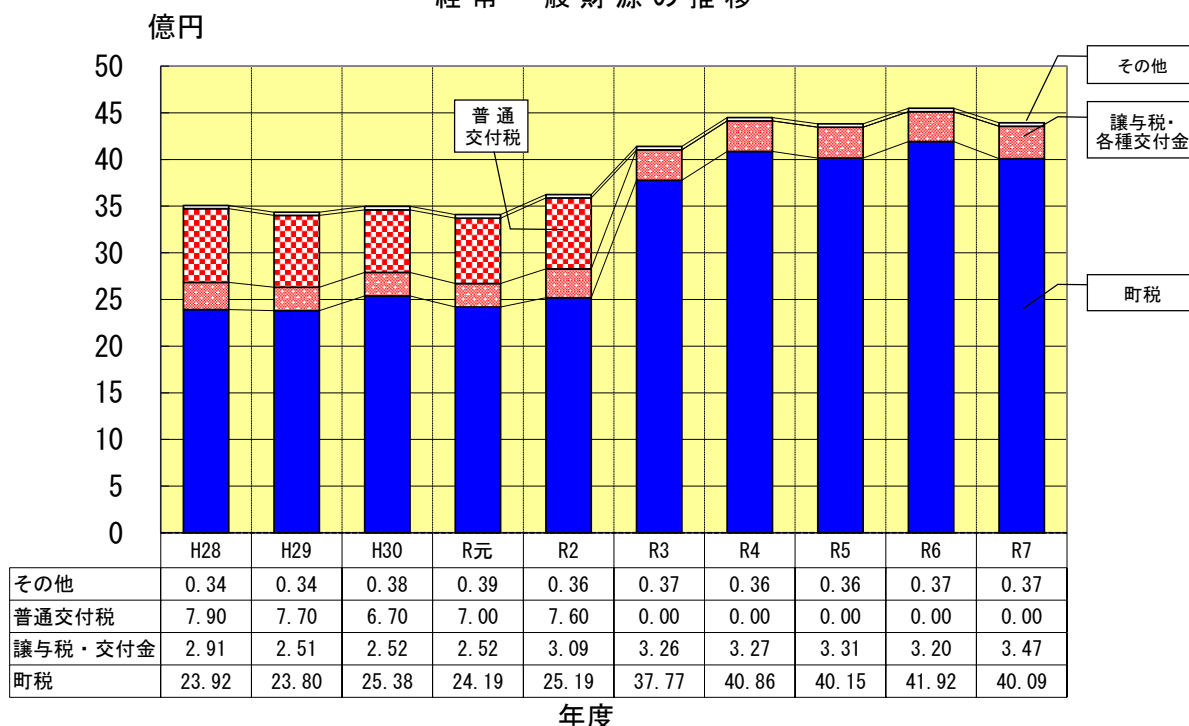
(3) 経常一般財源収入の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度		比 較	
	一般財源額	構成比	一般財源額	構成比	増減額	増減率
1 町 税	4,192,306	92.2	4,009,244	91.4	△ 183,062	△ 4.4
2 地 方 譲 与 税	53,000	1.2	63,000	1.4	10,000	18.9
3 利 子 割 交 付 金	1,200	0.0	400	0.0	△ 800	△ 66.7
4 配 当 割 交 付 金	5,400	0.1	8,000	0.2	2,600	48.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,500	0.2	8,000	0.2	1,500	23.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	20,000	0.4	25,000	0.6	5,000	25.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	222,000	4.9	230,000	5.2	8,000	3.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
10 普 通 交 付 税	0	0.0	0	0.0	0	—
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
12 使 用 料	34,778	0.8	34,783	0.8	5	0.0
13 財 産 収 入	1,255	0.0	1,255	0.0	0	0.0
14 諸 収 入	32	0.0	32	0.0	0	0.0
合 計	4,549,471	100.0	4,392,714	100.0	△ 156,757	△ 3.4

毎年度経常的に見込むことができる一般財源については、前年比1億5,675万7千円減額の43億9,271万4千円を見込んでいます。町税で1億8,306万2千円の減となったことが、経常一般財源収入全体で減となった要因であり、町税の中でも、町民税と固定資産税の減が町税の主な減の要因です。なお、普通交付税については、令和6年度に続き、不交付となる見込みです。

経常一般財源の推移



3 歳出予算額の状況

(1) 目的別歳出予算額の状況

(単位:千円、%)

款	令和6年度	令和7年度	比較増減	増減率	構成比
1 議会費	106,411	107,574	1,163	1.1	1.2
2 総務費	1,423,005	1,691,491	268,486	18.9	19.3
3 民生費	1,599,130	2,143,197	544,067	34.0	24.5
4 衛生費	1,305,611	1,328,058	22,447	1.7	15.2
5 労働費	35,340	35,944	604	1.7	0.4
6 農林水産業費	399,574	358,107	△ 41,467	△ 10.4	4.1
7 商工費	247,451	327,735	80,284	32.4	3.7
8 土木費	526,090	427,211	△ 98,879	△ 18.8	4.9
9 消防費	358,179	460,671	102,492	28.6	5.3
10 教育費	1,035,859	1,219,776	183,917	17.8	13.9
11 公債費	627,770	644,115	16,345	2.6	7.3
12 予備費	20,000	20,000	0	0.0	0.2
歳出合計	7,684,420	8,763,879	1,079,459	14.0	100.0

令和7年度の歳出予算を目的別にみると、総務費では、標準準拠システム移行業務委託料やガバメントクラウド使用料等を計上したことにより、2億6,848万6千円の増額となりました。

民生費では、保健福祉センター外壁等改修工事やあそび場整備事業工事費等による増により、5億4,406万7千円の増額となりました。

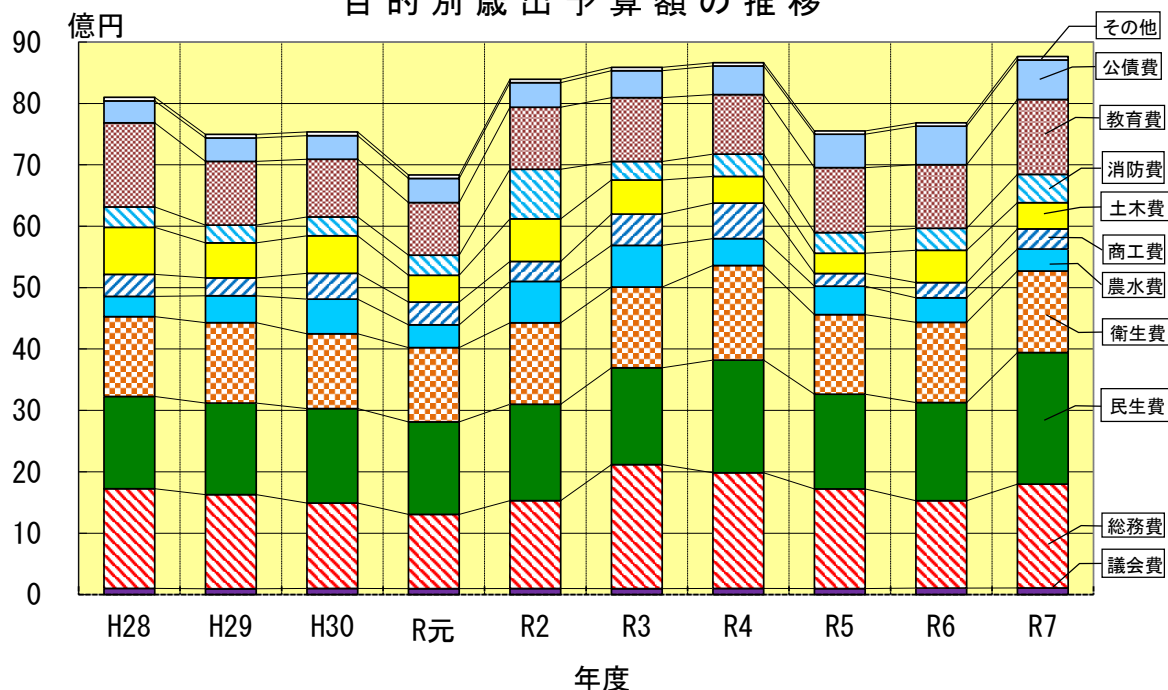
商工費では、多様な宿泊施設整備支援事業補助や観光データ収集分析業務委託料等による増により、8,028万4千円の増額となりました。

土木費では、道路維持事業環境整備工事費や小倉山山頂公園整備工事費等による減により、9,887万9千円の減額となりました。

消防費では、指定避難所空調設備設置工事費や敦賀美方消防組合負担金による増により、1億249万2千円の増額となりました。

教育費では、小中学校タブレット端末購入費や総合運動公園施設改修等工事費等による増により、1億8,391万7千円の増額となりました。

目的別歳出予算額の推移



(2) 性質別歳出予算額の状況

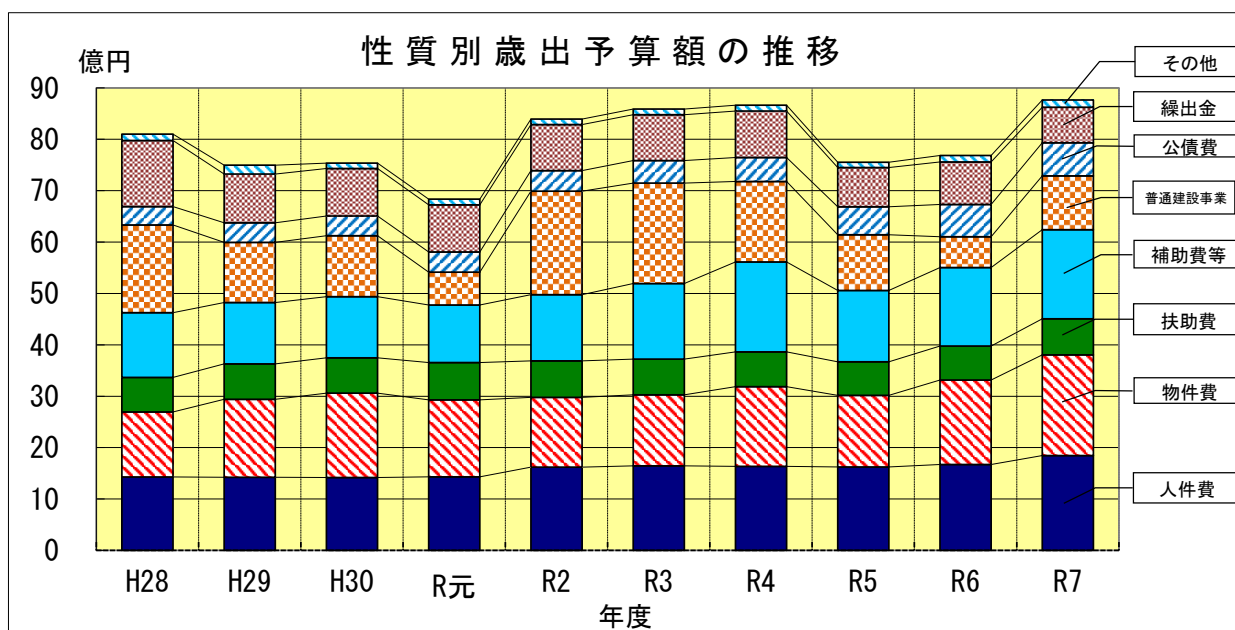
(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 人 件 費	1,671,202	21.7	1,845,148	21.1	173,946	10.4
2 物 件 費	1,643,842	21.4	1,959,635	22.4	315,793	19.2
3 維 持 補 修 費	45,426	0.6	22,496	0.3	△ 22,930	△ 50.5
4 扶 助 費	661,556	8.6	701,685	8.0	40,129	6.1
5 補 助 費 等	1,527,522	19.9	1,734,037	19.8	206,515	13.5
うち一部事務組合負担金	495,194	6.4	542,518	6.2	47,324	9.6
6 普通建設事業費	599,540	7.8	1,047,627	12.0	448,087	74.7
(1) 補助事業費	112,782	1.5	207,859	2.4	95,077	84.3
(2) 単独事業費	486,758	6.3	839,768	9.6	353,010	72.5
(3) 県営事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 公 債 費	627,770	8.2	644,115	7.3	16,345	2.6
10 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
11 投資及び出資金	0	0.0	38,000	0.4	38,000	皆増
12 貸 付 金	60,000	0.8	60,000	0.7	0	0.0
13 繰 出 金	827,562	10.7	691,136	7.8	△ 136,426	△ 16.5
14 予 備 費	20,000	0.3	20,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	7,684,420	100.0	8,763,879	100.0	1,079,459	14.0

令和7年度の歳出予算を性質別にみると、人件費では、正職員及び会計年度任用職員の給与改定等により、前年度に比べ1億7,394万6千円の増額となりました。

物件費では、標準準拠システム移行業務委託料やガバメントクラウド使用料の計上等により、3億1,579万3千円の増額となっています。

普通建設事業費については、保健福祉センター外壁等改修工事費及び指定避難所空調設備設置工事費の計上等により、4億4,808万7千円の増額となりました。



4 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 230,000 千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 2,587,651 千円

(歳出内訳)

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	452,187	334,101			23,906	94,180
	高齢者福祉事業	46,933	1,423		16,480	5,877	23,153
	児童福祉事業	878,701	451,878		91,009	67,983	267,831
	母子福祉事業	4,655	2,030			531	2,094
	その他社会福祉事業	465,278	131,673		274,262	12,014	47,329
	小計	1,847,754	921,105	0	381,751	110,311	434,587
社会保険	介護保険事業	166,946	6,667			32,447	127,832
	国民健康保険事業	254,835	35,034		1,000	44,295	174,506
	後期高齢者医療事業	192,536	27,546		8,061	31,769	125,160
	小計	614,317	69,247	0	9,061	108,511	427,498
保健衛生	医療施策事業	37,385	25,993		877	2,129	8,386
	疾病予防事業	57,687	26,550		135	6,276	24,726
	健康増進事業	30,508	330		16,484	2,773	10,921
	小計	125,580	52,873	0	17,496	11,178	44,033
合計	2,587,651	1,043,225	0	408,308	230,000	906,118	

令和7年度 当初予算会計別予算状況

(単位:千円)

会 計 名		令和6年度 予算額	令和7年度 予算額	比較増減	増 減 率 (%)
一 般 会 計		7,684,420	8,763,879	1,079,459	14.0
特 別 会 計	診療所事業特別会計	123,132	122,274	△ 858	-0.7
	国民健康保険事業 特別 会 計	1,171,106	1,120,301	△ 50,805	-4.3
	後期高齢者医療事業 特別 会 計	162,182	165,473	3,291	2.0
	介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)	1,108,367	1,109,117	750	0.1
	介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	5,297	6,047	750	14.2
	簡易水道事業特別会計	318,026	上水道事業会計 に統合	△ 318,026	皆減
	産業団地事業特別会計	3,202	2,365	△ 837	-26.1
	住宅団地事業特別会計	25,842	18,030	△ 7,812	-30.2
	道路用地取得事業 特別 会 計	107,660	0	△ 107,660	皆減
	小 計	3,024,814	2,543,607	△ 481,207	-15.9
企 業 会 計	上水道事業会計	473,599	814,439	340,840	72.0
	下水道事業会計	1,471,101	1,305,448	△ 165,653	-11.3
	小 計	1,944,700	2,119,887	175,187	9.0
合 計		12,653,934	13,427,373	773,439	6.1